



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 前澤化成工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7925 URL <https://www.maezawa-k.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 齋藤 巖 TEL 03-5962-0711

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,483	7.6	477	113.1	571	83.9	389	91.5
2022年3月期第1四半期	5,098	ー	223	ー	311	ー	203	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 261百万円 (385.4%) 2022年3月期第1四半期 53百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	26.25	ー
2022年3月期第1四半期	13.70	ー

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	45,601	37,410	82.0
2022年3月期	45,270	37,521	82.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 37,410百万円 2022年3月期 37,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	25.00	ー	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,385	8.0	670	20.3	795	10.2	510	8.6	34.40
通期	22,640	3.5	1,140	△15.1	1,365	△16.2	890	11.7	60.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	15,732,000株	2022年3月期	15,732,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	909,725株	2022年3月期	909,725株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	14,822,275株	2022年3月期1Q	14,818,589株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及等に伴い経済活動は徐々に正常化に向かいつつあるものの、原材料価格の高騰や急激な円安の進行に加え、緊迫するウクライナ情勢がもたらす地政学的リスクの顕在化等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界につきましては、資材価格の高騰が続いているものの、コロナ禍における住環境への意識の高まりは依然として強く、新設住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、急速に変化する市場環境に柔軟に対応しつつ、中期経営計画「Look Forward 2023」で掲げた3つの施策「成長ドライバーの創出」「事業基盤整備」「ESGを意識した取り組み」を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、ナフサ価格の高騰に伴い塩ビ樹脂をはじめとした原材料価格の値上げが段階的に続いている状況ではありますが、当社製品価格への転嫁が行われる前の駆け込み需要の影響などにより、全般的に堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は54億83百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益4億77百万円（同113.1%増）、経常利益5億71百万円（同83.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億89百万円（同91.5%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

①管工機材分野

管工機材分野につきましては、ナフサ価格の高騰に伴い主要原材料である塩ビ樹脂価格の値上げが続き、高止まりしている状況ではありますが、コロナ禍での生活様式の変化や住環境への意識の高まりなどからくる根強い住宅需要に支えられ、新設住宅着工戸数が底堅く推移した他、製品価格転嫁前の駆け込み需要が発生したことなどにより、売上は前期を上回りました。

また、利益面につきましても、原材料値上がり分の製品価格への転嫁を進めたことや原材料価格の動向を踏まえた生産、在庫の積み増しを戦略的に行うなど、製造原価上昇に対する対策を講じたことなどにより、前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は50億25百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益4億96百万円（同85.9%増）となりました。

②水処理分野

水処理分野につきましては、お客様の水処理における「業務の効率化」と「環境保護」を目的とした多様な水処理システムの提案活動を行うとともに、収益改善を図るべく、メンテナンス関連業務の強化に注力してまいりました。

注力しているメンテナンス関連業務の受注は、着実に伸びている状況にありますが、大型工事案件の売上高の計上が第2四半期以降に予定されていることなどから、業績は、前期を下回る結果となりました。

以上により、売上高は1億80百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント損失25百万円（前年同期は13百万円のセグメント損失）となりました。

③各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野につきましては、コロナ禍での規制が徐々に緩和される中、緩やかではありますが回復基調で推移しております。また、前期末において収益基盤を見直し、固定資産の減損処理を実施したことに伴う償却費負担減少の影響もあり、利益面でも改善いたしました。

以上により、売上高は3億17百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益5百万円（前年同期は22百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ3億30百万円増加し、456億1百万円となりました。これは主として、商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ4億42百万円増加し、81億91百万円となりました。これは主として、その他に含まれている未払費用が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億11百万円減少し、374億10百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,821	12,495
受取手形、売掛金及び契約資産	5,650	5,281
電子記録債権	3,539	3,983
有価証券	1,500	1,600
商品及び製品	1,957	2,306
仕掛品	615	751
原材料及び貯蔵品	674	733
その他	555	695
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	27,313	27,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,147	13,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,675	△7,767
建物及び構築物(純額)	5,472	5,379
機械装置及び運搬具	12,144	12,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,193	△11,010
機械装置及び運搬具(純額)	950	1,039
工具、器具及び備品	17,985	18,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,768	△17,799
工具、器具及び備品(純額)	216	220
その他	211	211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113	△117
その他(純額)	97	93
土地	4,276	4,276
建設仮勘定	68	58
有形固定資産合計	11,081	11,068
無形固定資産		
ソフトウェア	419	410
その他	3	2
無形固定資産合計	422	412
投資その他の資産		
投資有価証券	5,876	5,694
繰延税金資産	26	29
退職給付に係る資産	25	26
その他	676	674
貸倒引当金	△152	△149
投資その他の資産合計	6,452	6,274
固定資産合計	17,957	17,755
資産合計	45,270	45,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,874	3,114
電子記録債務	744	699
短期借入金	370	370
未払法人税等	469	263
賞与引当金	416	317
役員賞与引当金	46	10
その他	2,029	2,738
流動負債合計	6,949	7,513
固定負債		
長期借入金	60	60
繰延税金負債	246	130
役員株式給付引当金	32	34
資産除去債務	225	226
その他	234	227
固定負債合計	799	678
負債合計	7,749	8,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	27,210	27,226
自己株式	△1,034	△1,034
株主資本合計	35,926	35,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,477	1,347
退職給付に係る調整累計額	117	119
その他の包括利益累計額合計	1,595	1,467
純資産合計	37,521	37,410
負債純資産合計	45,270	45,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,098	5,483
売上原価	3,347	3,389
売上総利益	1,751	2,093
販売費及び一般管理費	1,527	1,616
営業利益	223	477
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	43	52
受取賃貸料	22	22
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	23	21
営業外収益合計	90	98
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	311	571
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	1	2
リース解約損	—	2
災害損失	0	—
本社移転費用	—	2
特別損失合計	1	8
税金等調整前四半期純利益	309	564
法人税、住民税及び事業税	181	238
法人税等調整額	△74	△63
法人税等合計	106	175
四半期純利益	203	389
親会社株主に帰属する四半期純利益	203	389

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	203	389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	△129
退職給付に係る調整額	11	2
その他の包括利益合計	△149	△127
四半期包括利益	53	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53	261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	4,606	91	294	4,992	—	4,992
一定の期間にわたり移転される財	—	105	—	105	—	105
顧客との契約から生じる収益	4,606	197	294	5,098	—	5,098
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,606	197	294	5,098	—	5,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	5	10	△10	—
計	4,611	197	300	5,108	△10	5,098
セグメント利益又は 損失(△)	267	△13	△22	230	△6	223

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	5,023	86	279	5,389	—	5,389
一定の期間にわたり移転される財	—	94	—	94	—	94
顧客との契約から生じる収益	5,023	180	279	5,483	—	5,483
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,023	180	279	5,483	—	5,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	37	40	△40	—
計	5,025	180	317	5,523	△40	5,483
セグメント利益又は 損失(△)	496	△25	5	477	△0	477

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。